

地域開発における地域住民の意識構造について

秋田大学 正会員 清水浩志郎
○ 秋田大学 学生員 神野雅明

I. はじめに

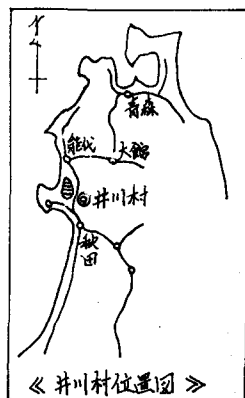
我々の国土は大部分が山林および農地であり、市街地は全国土の1.2%にすぎないが、この狭い地域に全人口の約半分が集中している。このような一部の地域に偏した土地利用の結果、局所的な高密度地域においては過密現象がみられ、反面低密度地域においては過疎現象がみられる。このような諸問題を解決するためには全国的規模の国土総合開発が必要である。我々において1960年代ならいくつかの重要な地域開発政策がなされた。その主なものとして、太平洋ベルト地帯に生産施設を集中させ、所得を倍増させようとする池田内閣の“所得倍増計画”。入つ及び産業の過度集中を防止し、地域格差の是正を図り国民所得の発展に資することを目的とした国策拠点方式として設定された“新産業都市法案。中央と地方との格差是正を図るということのみならず日本列島全体を一つの都市システムとしてネットワーク都市という考え方に基く”新全国総合開発計画。25万都市、地方都市に重点が置かれた“日本列島改造論”などである。しかしながら、このような地域開発が地域社会に対してどのような影響を及ぼすのであるか。また開発によって地域住民の意識などのように変化するのかという意識構造を無視することはできない。そこで本研究において、地域開発における地域住民の意識構造について調べることとした。本研究においては秋田県南秋田郡井川村を研究対象地域とした。井川村は、典型的な農村地区であるが、昭和40年11月新産業都市に指定された秋田湾地区に含まれ、新産業計画を政策的に包摂していくことを念みとした秋田湾大規模工業開発構想の対象地域に含まれ内陸工業団地としての発展を期されており、昭和48年10月からスズキ部品製造KKが操業された。これに伴って地域住民の意識構造などのように変化するものを調べるに適した地域であるといえる。本研究は、対象地域の既存統計と地域住民のアンケート調査によるもので地域住民のアンケート調査は、井川村立中学校全校生徒と対象地域の15才以上の全村民について行った。今回の報告においては、対象地域の現況と、井川村立中学校生徒のアンケート調査を用い、スズキ部品製造KK操業前の住民意識構造についての中間報告とする。なおアンケートの回収率などは下記の通りである。

中学校生徒数	配布数	回収数	回収率	井川村対象数	配布数	回収数	回収率
319	319	314	98.4%	5307	5307	2359	44.5%

II. 対象地域の現況

井川村は、秋田県の中央部日本海沿岸地帯に位置し、昭和40年11月に新産業都市に指定された秋田湾地区に含まれており、北は五城目町、南は飯田川町、昭和町、秋田市の接し、西は八郎潟湾に面し、東西約14km、南北8kmで面積は47.95平方キロメートルである。気候は豪日本型で降水量は6月から12月が多く、降雪は11月中旬から4月上旬までで積雪期間は約100日である。交通は、国鉄奥羽本線、国道7号線が村の西部を、国道285号線が中央部を南北に横断し、村を縦貫する北ノ又井川線がこれと連絡して交通の支軸をなしており、現在の村内における道路舗装率は、国道100%、県道67.6%、村道21.5%となっている。

人口をみると、昭和30年には7763人、昭和35年には7611人、昭和40



《井川村位置図》

年には7030人、昭和45年には6669人であり、過去15年間に1094人の減少をみせている。これは特に昭和35年以降の若年層の流出に原因しているが昭和45年をピークに最近では減少率が鈍化してきている。また土地利用の構成は、農用地1382ha(28.8%)、宅地、工場用地99ha(2.1%)、道路などの公共用地50ha(1.0%)、山林原野、その他3264ha(68.1%)となっている。

産業別就業者数をみると、農業人口は年々減少しているのに対し製造業などの第2次産業、商業、サービスなどの第3次産業が増加しているのが目立つ。このように第2次、第3次産業就業人口の伸びがみられるものの就業構造の上では、第1次産業が59.5%、第2次産業が20.0%、第3次産業が20.5%で依然として農業を主体とする第1次産業の割合が高い。(表-1) また産業別生産所得では、昭和46年において第1次産業が7億354万円と全体の52.2%を占め、第2次産業が30.5%の4億1160万円、第3次産業が17.3%の2億3381万円を占め43年との比較では、第1次産業が現状維持、第2次産業は2倍、第3次産業は1.5倍の伸びを示している。(表-2)

産業別	年次	30年	35年	40年	45年
第1次産業		3036	2995	2508	2263
第2次産業		212	406	475	759
第3次産業		367	488	567	781
計		3615	2889	3550	3803

表-1 産業別就業者数

産業別	年次	単位	43年	46年	伸び
第1次産業		十円	703430 66%	703542 52.2%	100%
第2次産業		"	205040 19.3%	41160 30.5%	200.2%
第3次産業		"	156960 14.7%	233814 17.3%	149.2%
総額		"	1055130 100%	1348957 100%	127.8%

表-2 産業別生産所得

Ⅲ アンケート調査

まず生活環境についてどのように思っているかという質問に対しての答えは、62.0%が何らかの生活環境不満を持っていると答えている。また不満を持っていると答えた人に対して具体的にどのような不満を持っているかという質問に対しては、街灯の設備が遅れている(22.0%)、公園が足りない(20.0%)、まわりに商店、マーケットが少ない(12.3%)、道路の整備が遅れている(11.5%)、交通の不便を感じている(9.7%)、公民館などの施設が不十分である(8.5%)の順であった。また図書館、レジャー施設がないところから、図書館、年令を問わず利用のできる総合レジャー施設の建設を望む声が多かった。

商品の買物地については図-1に示した。まず食料品についてはほとんど井川村からの購入である。また日用品の7割が井川村からの購入であるが五城目町が15%を示しているのは、井川村にはマーケットなどの施設が少なく隣の五城目町のマーケットなどの施設で購入しているものと思われる。また背広、スーツなど高級品になるに従って秋田市からの購入が多い。このことは秋田市に近いという地理的条件もさることながら、井川村は秋田市の商圏内にあり、村内の商業は食料品などを中心とした日用品的なものが多いということを示している。

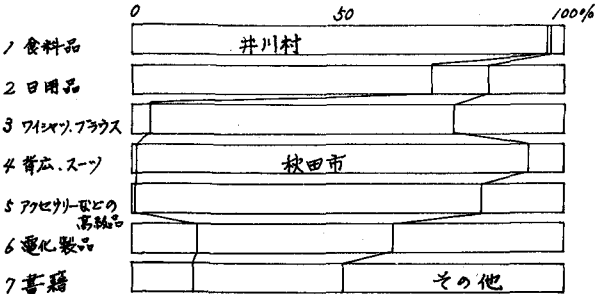


図-1 買物地調査

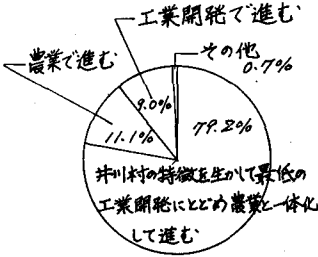


図-2 村の開拓

れからみると、井川村としての独自の商勢圏は未だ形成されていないことが分かる。

次に、今後の井川村の開港においてどのような開港を望んでいるかという質問に対して79.2%が井川村の特徴を生かして最低の工業開港にとどめ農業と一体化して進むと答え、11.1%が農業で進む、9.0%が工業で進むと答えている。(図-2)、また村に企業が進出してくることにに対しては「賛成」24.0%、「反対」41.7%、「分からない」34.3%であった。賛成理由としては、財政が豊かになる(24.8%)、出かせぎが減少する(19.5%)、村が都市化する(19.5%)の順であり、反対理由としては、6割が公害が起こることを心配しているためと答えており、その他、他の土地の人が村に入るようになり、村の生活の乱れを心配しているのが目立った。(図-3)、次に井川村に企業が誘致された場合、過疎化、出かせぎが減少すると思いますかという質問に対しては、過疎化が減少すると思うと答えた人は26.8%にすぎず減少はしないと思うと答えた人が33.4%を占めている。また出かせぎにおいては、43.1%が減少すると思え、減少しないと考えている人は39.9%であった(図-4)、また企業が誘致された場合その企業で働きたいと思いませんかという質問に対して69.5%がはいと答えている。このことは、誘致企業に対する懸念感と村外で働こうと考えている人が多いためではないかと思われる。次に企業が誘致された場合、公害の心配を持っていますかという質問に対しては、77.5%のはいと答えている。また「はい」と答えた人は具体的にどのような公害を心配していますかという質問に対しては図-5に示した。

以上を総合してみると、これからの村の開港において、農業だけで進んでは発展は望めないと思っても、実際、誘致企業が進出してきた場合において、直接種々の利益が村民のもとに還元されないのではないかと懸念、不安を持っている人が多いということを示している。

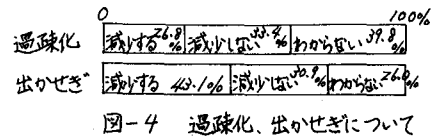


図-4 過疎化、出かせぎについて

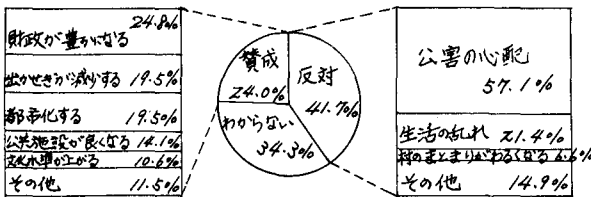


図-3 進出企業

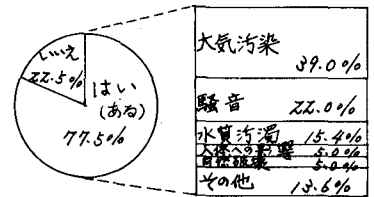


図-5 公害の心配

Ⅶ まとめ

井川村は、現在のところ農業が主体であるが、これからの開港においては農業の集約化とともに工業の導入を期されている。また、井川村の若年層の8割が井川村の特徴を生かした上での農工一体を望んでいる。しかしながら、誘致企業が進出してくることにより既存企業との賃金格差の問題、誘致企業への労働力の流動による既存企業の倒産などの悪影響、公害などの多くの問題がある。アンケート調査の結果、住民の大半は村の工業化において数々の不安、懸念を持っているのが現状である。よって、今後の地域開港においては、地域住民意識を充分考慮しての開港が必要であり、誘致企業が進出した場合、直接地域住民に利益還元がなされるような地域開港が必要である。

なお今回の報告において、特に若年層の意識が大切と考え、井川村立中学校生徒のアンケート調査結果のみを用いたが、講演時報告においては、若年層のみならず地域住民全体の意識構造について報告する。また、今後の研究としては、地域住民意識の時系列的変遷、地域住民意識構造の定量化を試みていきたい。

なお、この研究において、御協力いただいた、秋田県、井川村、井川村立中学校各位に心から謝意を表する次第です。